

添付資料

資料－ 1 調査団員氏名

1. 調査団員氏名

(1) 第1回現地調査

氏 名	担当業務	現 職
原田 秀明	総括	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部 業務第二グループ グループ長
中川 淳史	計画管理	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部 業務第1グループ 運輸交通・電力チーム 副主任
南 直行	業務主任/建築復旧計画	八千代エンジニアリング株式会社
山本 壽幸	学校計画・設計／施工計画・積算	八千代エンジニアリング株式会社
奥井 正雄	医療施設計画・設計	八千代エンジニアリング株式会社
山口 良二	医療機材計画	八千代エンジニアリング株式会社
今井 裕	業務調整	八千代エンジニアリング株式会社

(2) 第2回現地調査

氏 名	担当業務	現 職
南 直行	業務主任/建築復旧計画	八千代エンジニアリング株式会社
山本 壽幸	学校計画・設計／施工計画・積算	八千代エンジニアリング株式会社
奥井 正雄	医療施設計画・設計	八千代エンジニアリング株式会社
山口 良二	医療機材計画	八千代エンジニアリング株式会社
今井 裕	業務調整	八千代エンジニアリング株式会社

資料－2 調査行程

2. 調査行程

第1次現地調査

No.	月 日	曜 日	調 査 内 容					宿 泊 地	
			官団員	コンサルタント 業務主任/建築復 旧計画	コンサルタント 学校計画・設計 施工計画・積算	コンサルタント 医療施設計画・設 計	コンサルタント 医療機材計画		コンサルタント 業務調整/建築計 画
			(原田・中川)	(南 直行)	(山本 寿幸)	(奥井 正雄)	(山口 良二)		(今井 裕)
	6 月 19 日	月	● 東京発 ジャカルタ着						ジャカルタ(官)
	6 月 20 日	火	大使館・JICAジャカルタ・ BAPPENAS・MoNE・MoE 表敬訪問・協議						ジョグジャカルタ(官)
1	6 月 21 日	水	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着 ジョグジャカルタ州知事 地方教育事務所 保健所など訪問 コンサルタントチームと団内協議	● 東京発(11:25) ジャカルタ着(16:50) ● ジャカルタ発(19:15) ジョグジャカルタ着 夜、団内協議	● 東京発(11:25) ジャカルタ着(16:50) 現地コンサルタント協 議 再委託書類作成		● 東京発(11:25) ジャカルタ着(16:50) ● ジャカルタ発(19:15) ジョグジャカルタ着 夜、団内協議	ジャカルタ (山本) ジョグジャカルタ (官・南・奥井・山口・今 井)	
2	6 月 22 日	木	バントウール県教育局、 保健局他と協議 ● ジョグジャカルタ発(18:00) ジャカルタ着(19:00)	● 地方教育局と協 議 ● 対象校調査 ● ジョグジャカルタ発 ジャカルタ着	● 再委託書類承 認申請 ● 事業費積算資 料収集	地方教育局 保健局他と協議 現地調査	地方教育局 保健局他と協議 現地調査	地方教育局 保健局他と協議 現地調査	ジャカルタ (官・山本・南) ジョグジャカルタ (奥井・山口・今井)
3	6 月 23 日	金	「イ」国側と協議 JICAジャカルタ事務所打合 ジャカルタ発	JICAジャカルタ事務 所打合	JICAジャカルタ事務 所打合	医療施設計画	現地調査 医療設備計画	現地調査 学校施設計画	ジャカルタ(官・山本・南 ジョグジャカルタ (奥井・山口・今井)
4	6 月 24 日	土	成田着	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着 ● 対象サイト調査 ● 概要資料作成	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着 ● 対象サイト調査 ● 概要資料作成	医療施設計画	現地調査 医療設備計画	現地調査 学校施設計画	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
5	6 月 25 日	日		● 概要資料作成	● 概要資料作成	医療施設計画	医療設備計画	現況まとめ	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
6	6 月 26 日	月		● 保健局協議 ● 保健センター調 査	● 現地調査	● 保健局協議	● 保健局協議	施設計画	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
7	6 月 27 日	火		● 教育局協議	● 教育局協議	● 施設計画	● 機材計画	施設計画	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
8	6 月 28 日	水		● 教育局協議	● 施設計画	● 施設計画	● 機材計画	施設計画	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
9	6 月 29 日	木		● 概要書作成	● 施設計画	● 施設計画	● 機材計画	施設計画	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
10	6 月 30 日	金		● 保健局協議	● 保健局協議	● 保健局協議	● 保健局協議	● 保健局協議	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
11	7 月 01 日	土		● 教育局協議	● 教育局協議	● 概要書作成	● 概要書作成 ● 現地調査協議	● 教育局協議	ジョグジャカルタ (コンサル全員)
12	7 月 02 日	日		● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	● ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	ジャカルタ (コンサル全員)
13	7 月 03 日	月		● JICA報告協議、 ジャカルタ発(00:25)	● JICA報告協議	● JICA報告協議、 ジャカルタ発		● JICA報告協議	ジャカルタ(山本・今井)、 機内泊(南・奥井・山口)
14	7 月 04 日	火		成田着(09:45)・	● 施設設計	成田着		● 施設設計	ジャカルタ(山本・今井)
15	7 月 05 日	水			● 施設設計			● 施設設計	ジャカルタ(山本・今井)
16	7 月 06 日	木			● 施設設計			● 施設設計	ジャカルタ(山本・今井)
17	7 月 07 日	金			JICA報告協議、 ジャカルタ発			● 施設設計	機内泊(山本) ジャカルタ(今井)
18	7 月 08 日	土			成田着・			● 施設設計	ジャカルタ(今井)
19	7 月 09 日	日						● 施設設計	ジャカルタ(今井)
20	7 月 10 日	月						● 施設設計	ジャカルタ(今井)
21	7 月 11 日	火						● 施設設計	ジャカルタ(今井)
22	7 月 12 日	水						● 施設設計	ジャカルタ(今井)
23	7 月 13 日	木						● 施設設計	ジャカルタ(今井)
24	7 月 14 日	金						● 施設設計	ジャカルタ(今井)

No.	月日	曜 日	調 査 内 容						宿 泊 地
			官団員	コンサルタント 業務主任/建築復 旧計画	コンサルタント 学校計画・設計 施工計画・積算	コンサルタント 医療施設計画・設 計	コンサルタント 医療機材計画	コンサルタント 業務調整/建築計 画	
			(原田・中川)	(南 直行)	(山本 寿幸)	(奥井 正雄)	(山口 良二)	(今井 裕)	
25	7 月 15 日	土						・施設設計	ジャカルタ(今井)
26	7 月 16 日	日						・施設設計	ジャカルタ(今井)
27	7 月 17 日	月						・施設設計	ジャカルタ(今井)
28	7 月 18 日	火						・施設設計	ジャカルタ(今井)
29	7 月 19 日	水						JICA報告協議、 ジャカルタ発	機中(今井)
30	7 月 20 日	木						成田着	

第2次現地調査

No.	月 日	曜 日	調 査 内 容					宿 泊 地	
			官団員	コンサルタント 業務主任/ 建築復旧計画	コンサルタント 学校計画・設計 施工計画・積算	コンサルタント 医療施設計画・設計	コンサルタント 医療機材計画		コンサルタント 業務調整/建築計画
				(南 直行)	(山本 寿幸)	(奥井 正雄)	(山口 良二)		(今井 裕)
1	7 月 24 日	月			東京(成田)発、 ジャカルタ着	東京(成田)発、 ジャカルタ着			ジャカルタ
2	7 月 25 日	火			JICA事務所打合、 施設計画	現地コンサルタント 打合・チェック			ジャカルタ
3	7 月 26 日	水			施設計画	医療施設計画			ジャカルタ
4	7 月 27 日	木			施設計画	医療施設計画			ジャカルタ
5	7 月 28 日	金			施設計画・積算	医療施設計画・積算			ジャカルタ
6	7 月 29 日	土			施設計画・積算	医療施設計画・積算			ジャカルタ
7	7 月 30 日	日			資料整理	資料整理		東京(成田)発、 ジャカルタ着	ジャカルタ
8	7 月 31 日	月		東京(成田)発、 ジャカルタ着	施設計画・積算	入札図書確認		現地コンサルタント 打合・チェック	ジャカルタ
9	8 月 01 日	火		現地コンサルタント 打合・チェック ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	現地コンサルタント 打合・チェック ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	入札図書確認 ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着		現地コンサルタント 打合・チェック ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着	ジョグジャカルタ
10	8 月 02 日	水		バントゥール県 施設計画確認	バントゥール県 施設計画確認	バントゥール県 施設計画確認	東京(成田)発、 ジャカルタ着	バントゥール県 施設計画確認	ジョグジャカルタ、 ジャカルタ(山口)
11	8 月 03 日	木		ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジャカルタ発 ジョグジャカルタ着 医療機材市場調査	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ
12	8 月 04 日	金		ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	医療機材 入札図書内容確認 ジャカルタに移動	ジョグジャカルタ州 施設計画確認	ジョグジャカルタ、 ジャカルタ(山口)
13	8 月 05 日	土		バントゥール県 施設計画確認	バントゥール県 施設計画確認	バントゥール県 施設計画確認	医療機材市場調査	バントゥール県 施設計画確認	ジョグジャカルタ、 ジャカルタ(山口)
14	8 月 06 日	日		ジャカルタに移動	ジャカルタに移動	ジャカルタに移動	資料整理	ジャカルタに移動	ジャカルタ
15	8 月 07 日	月		JICA協議	JICA協議	JICA協議 ジャカルタ発	医療機材市場調査 JICA協議	入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
16	8 月 08 日	火		保健省協議	保健省協議	成田着	入札図書確認報告 ジャカルタ発	入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
17	8 月 09 日	水		BAPPENAS協議	BAPPENAS協議		成田着	入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
18	8 月 10 日	木		施設計画・積算	施設計画・積算			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
19	8 月 11 日	金		日本大使館報告 JICS協議	日本大使館報告 JICS協議			日本大使館報告 JICS協議	ジャカルタ
20	8 月 12 日	土		入札図書確認、 詳細設計チェック	入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
21	8 月 13 日	日		資料整理・団内協議	資料整理・団内協議			資料整理・団内協議	ジャカルタ
22	8 月 14 日	月		入札図書確認 ジャカルタ発	入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
23	8 月 15 日	火		成田着	入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
24	8 月 16 日	水			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
25	8 月 17 日	木			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
26	8 月 18 日	金			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
27	8 月 19 日	土			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
28	8 月 20 日	日			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
29	8 月 21 日	月			入札図書確認報告 ジャカルタ発			入札図書確認報告 ジャカルタ発	機内泊
30	8 月 22 日	火			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
31	8 月 23 日	水			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
32	8 月 24 日	木			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ

No.	月日	曜日	調 査 内 容					宿 泊 地	
			官団員	コンサルタント 業務主任/ 建築復旧計画	コンサルタント 学校計画・設計 施工計画・積算	コンサルタント 医療施設計画・設計	コンサルタント 医療機材計画		コンサルタント 業務調整/建築計画
				(南 直行)	(山本 寿幸)	(奥井 正雄)	(山口 良二)		(今井 裕)
33	8 月 25 日	金			入札図書確認、 詳細設計チェック			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
34	8 月 26 日	土			入札図書確認、 ジャカルタ発			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
35	8 月 27 日	日			成田着			入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
35	8 月 28 日	月						入札図書確認、 詳細設計チェック	ジャカルタ
37	8 月 29 日	火						入札図書確認報告 ジャカルタ発	ジャカルタ
38	8 月 30 日	水						成田着	ジャカルタ

資料－３ 関係者(面会者)リスト

3. 面談者（関係者）リスト

組織	職位	氏名
国家計画開発庁 BAPPENAS	地方自治地域開発局 次長	スブラヨガ・ハディ
国家計画開発庁 BAPPENAS	二国間協力局 局長	チェッピー・スマディラガ
教育省	初等中等教育局 局長	バンバン・インドリヤント
保健省	公衆保健局 局長	バンバン・サルジョノ
ジョグジャカルタ州BAPEDA	局長	バユドノ
ジョグジャカルタ州BAPEDA		フェンティ
ジョグジャカルタ州教育局	局長	スギト
ジョグジャカルタ州保健局	計画部長	スイティ・ムナワロ
ジョグジャカルタ州公共事業局	局長	トリ・ヘルジュン
バントゥール県教育局	局長	スダルマン
	初等中等教育部 部長	トット・スダルト
	初等中等教育部	アニク・スプリヤティ
	初等中等教育部	スナルディ
	計画部 部長	ボボツ・アリフィン
	事務部 部長	スプリアント
	ブレレット2中学校長	ヤスムリ
	ブレレット3中学校長	スハルノ
	イモギリ1中学校長	マルジュディ
	パジャガン2中学校長	ルキジャン
	バントゥール2中学校長	カミディ
	パンダック4中学校長	ハリ・プルノモ
	クレテック1中学校長	バンバン
	パン克蘭小学校長	ガティニ
	ガスイナン小学校長	ムジャ
バントゥール県保健局	局長	スイティ・ヌール・ザイナブ
	計画情報部長	アグス・ラブディハルジャ
	ジェティス1保健センター所長	ドウウィ
	ジェティス2保健センター所長	スダルソノ
	セウォン2保健センター所長	ムルティニ
	ブレレット保健センター所長	ヌールヤティ
	イモギリ1保健センター所長	ルチャ
バントゥール県公共事業局	技術課 DINAS P & K	スプリハナ ヘル・プルワント
在インドネシア日本大使館	参事官 二等書記官	米谷 光司 室永 武司
JICAインドネシア事務所	所長 次長 次長 アシスタントレジデントレプリゼンタティブ アシスタントレジデントレプリゼンタティブ アシスタントレジデントレプリゼンタティブ アシスタントレジデントレプリゼンタティブ 無償資金協力調査員	加藤 圭一 戸塚 真治 花里 信彦 永見 光三 岩井 伸夫 上田 大輔 館山 丈太郎 山田 理
JICSインドネシア事務所	プロジェクトマネジャー 業務部	長谷川 庄司 尾ヶ口 和典
ニーズアセスメント調査団	パシフィックコンサルタンツインターナショナル	竹谷 公男

資料一 4 討議議事録 (M/U) ・ 要請書



BUPATI BANTUL

Jln. Robert Wolter Monginsidi Bantul 55711

Nomor : 360 / 2594
Lampiran : 1 lb
Perihal : *Rehabilitasi Prasarana Pendidikan Tingkat SMP*

Bantul, 21 Juni 2006

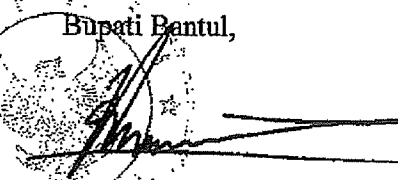
Kepada
Yth Menteri Pendidikan Nasional
di Jakarta

Berdasarkan atas hasil diskusi dengan JICA pada tanggal 8 Juni 2006 diperoleh kesepakatan bahwa, pihak JICA akan membantu pembangunan kembali prasarana pendidikan yang rusak akibat gempa bumi di Kabupaten Bantul.

Sehubungan dengan hal tersebut, maka kami mengajukan permohonan rehabilitasi dan pembangunan kembali prasarana pendidikan sebagai berikut :

No	Nama Sekolah	Klasifikasi Kerusakan
1	SMP Negeri 2 Pleret	Rusak berat
2	SMP Negeri 3 Pleret	Rusak berat (roboh)
3	SMP Negeri 1 Imogiri	Rusak berat
4	SMP Negeri 2 Pajangan	Rusak berat
5	SMP Negeri 2 Bantul	Rusak berat
6	SMP Negeri 4 Pandak	Rusak berat
7	SMP Negeri 1 Kretek	Rusak berat

Demikian, atas perhatian dan kerja sama yang baik diucapkan terima kasih.

Bupati Bantul,

H.M. IDHAM SAMAWI

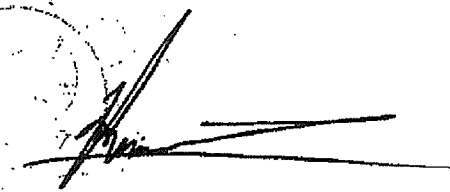
Tembusan disampaikan kepada Yth :

1. Direktur Regional II BAPPENAS (Dr.Ir.Suprayogo Hadi, MSP.);
2. Direktur Jenderal Pendidikan Menengah DEPDIKNAS;
3. Kedutaan Besar Jepang di Jakarta;
4. JICA di Jakarta;
5. Setditjen Pendidikan Menengah DEPDIKNAS;
6. Gubernur Prop. DIY;
7. Ka.Bappeda Prop. DIY;

**DATA KONDISI SARANA & PRASARANA
PASCA BENCANA ALAM DI KABUPATEN BANTUL**

NO	Lokasi	Kec	Jumlah Rombel	Ruang Kelas					Ruang Penunjang Lainnya					Ruang Lain-lain				
				Jml	Hancur	RB	RS	RR	Jml	Hancur	RB	RS	RR	Jml	Hancur	RB	RS	RR
1	SMP N 1 Imogiri	Imogiri	18	18	4	4	0	10	14	3	6	1	4	15	0	13	0	0
2	SMP N 2 Pleret	Pleret	18	18	0	12	6	0	6	0	2	4	0	2	0	1	1	0
3	SMP N 3 Pleret	Pleret	9	9	0	0	9	0	5	2	3	0	0	18	1	15	2	0
4	SMP N 2 Bantul	Bantul	13	13	4	0	3	0	10	7	1	0	2	11	10	0	1	0
5	SMP N 2 Pajangan	Pajangan	18	18	0	12	6	0	3	0	2	1	0	6	1	5	0	0
6	SMP N 4 Pandak	Pandak	9	11	0	11	0	0	10	0	7	2	1	5	0	5	0	0
7	SMP N 1 Kretek	Kretek	12	12	0	6	2	4	5	0	0	3	2	10	0	2	2	4
	JUMLAH		97	99	8	45	26	14	53	12	21	11	9	67	12	41	6	4

Bantul,
Bupati Bantul



Drs. H. M. IDHAM SAMAWI



PEMERINTAH KABUPATEN BANTUL
SEKRETARIAT DAERAH

Jl. Robert Wolter Monginsidi Bantul 55711

Nomor : 425/2710
Lampiran :
Perihal : Rehabilitasi Prasarana
Pendidikan Tingkat SD

Bantul, 1 Juli 2006

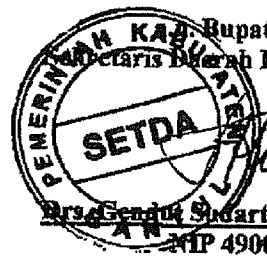
Kepada :
Yth. Menteri Pendidikan Nasional
di
Jakarta

Berdasarkan atas hasil diskusi dengan JICA pada tanggal 30 Juni 2006 diperoleh kesepakatan bahwa, pihak JICA akan membantu pembangunan kembali prasarana pendidikan yang rusak akibat gempa bumi di Kabupaten Bantul.

Sehubungan dengan hal tersebut, kami setuju apabila JICA akan merehabilitasi dan membangun kembali prasarana pendidikan sebagai berikut :

No	Nama Sekolah	Klasifikasi Kerusakan
1	SD Ngasinan Imogiri	Rusak berat
2	SD Pungkuran Pleret	Rusak berat (roboh)

Demikian, atas perhatian dan kerja sama yang baik diucapkan terima kasih.


Bupati Bantul
Sekretaris Daerah Kabupaten Bantul
SETDA
Bard Sugeng Sudarto KD, B.Sc, MMA
NIP 490017858

Tembusan disampaikan kepada Yth :

1. Direktur Regional II BAPPENAS (Dr. Ir. Suprayogo Hadi, MSP.);
2. Direktur Jenderal Pendidikan Menengah DEPDIKNAS;
3. Kedutaan Besar Jepang di Jakarta;
4. JICA di Jakarta;
5. Setditjen Pendidikan Menengah DEPDIKNAS;
6. Gubernur Prop. DIY;
7. Ka. Bappeda Prop. DIY;
8. Kepala Biro Kerjasama Setda Prop. DIY;
9. Peringgal.



BUPATI BANTUL

Jln. Robert Wolter Monginsidi – 55711

Kantor : (0274) 367 770

Rumah : (0274) 367 333

Nomor : 360/2545 A
Perihal : Rehabilitasi Puskesmas

Bantul, 21 Juni 2006

Kepada
Yth. Menteri Kesehatan
Di
JAKARTA

Menyusuli surat kami No. 360/2545 tanggal 14 Juni 2006 perihal seperti pada pokok surat. Berdasarkan atas hasil diskusi dengan JICA pada tanggal 21 Juni 2006 diperoleh kesepakatan baru bahwa, pihak JICA akan membantu pembangunan kembali prasarana kesehatan yang rusak akibat gempa bumi di Kabupaten Bantul, dengan lima (5) prioritas sebagai berikut.

No	Nama Puskesmas	Klasifikasi Kerusakan
1.	Puskesmas Jetis I	Rusak Berat
2.	Puskesmas Jetis II	Rusak Berat
3.	Puskesmas Sewon II	Rusak Berat
4.	Puskesmas Pleret	Rusak Berat
5.	Puskesmas Imogiri I	Rusak Berat


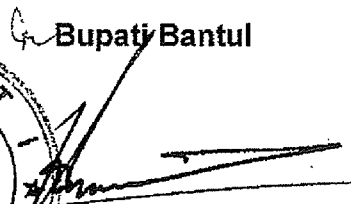
Seandainya masih tersisa dana, maka daftar Puskesmas berikut dapat dipertimbangkan untuk dibangun kembali yaitu :

No	Nama Puskesmas	Klasifikasi Kerusakan
1.	Puskesmas Imogiri II	Rusak Berat
2.	Puskesmas Dlingo I	Rusak Berat
3.	Puskesmas Dlingo II	Rusak Berat
4.	Puskesmas Banguntapan II	Rusak Berat
5.	Puskesmas Pandak I	Rusak Berat
6.	Puskesmas Bambanglipuro	Rusak Berat
7.	Puskesmas Pajangan	Rusak Berat
8.	Puskesmas Bantul I	Rusak Berat

Sebagai tambahan informasi bahwa Puskesmas rusak berat ada 15 tetapi 2 (dua) diantaranya telah ditangani oleh :

1. Puskesmas Piyungan rusak berat telah ditangani oleh PT. INCO/UNHAS;
2. Puskesmas Pundong rusak berat ditangani oleh JRCS.

Demikian agar menjadikan periksa dan atas bantuannya diucapkan terima kasih.

 Bupati Bantul

DRS. H. M. IDHAM SAMAWI

Tembusan disampaikan kepada Yth :

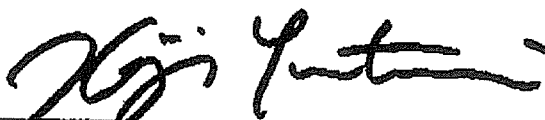
1. Direktur Regional II BAPPENAS (Dr. Ir. Suprayogo Hadi, MSP.);
2. Direktur Jenderal Kesehatan Masyarakat DEPKES;
3. Kedutaan Besar Jepang di Jakarta;
4. JICA di Jakarta;
5. Setditjen Kesehatan Masyarakat DEPKES;
6. Gubernur Prop. DIY;
7. Ka. Bapeda Prop DIY;
8. Kepala Biro Kerjasama Setda Prop. DIY;
9. Kepala Dinas Kesehatan Propinsi DIY;
10. Pertinggal.

MINUTES OF UNDERSTANDING
ON
THE OUTLINE DESIGN STUDY
ON
THE PROJECT FOR THE DISASTER RECONSTRUCTION OF
BASIC HUMAN NEEDS RELATED FACILITIES AFFECTED BY THE INDONESIA EARTHQUAKE

In order to reconstruct the facilities such as schools, health centers which are affected by the great earthquake in the Provinces of D. I. Yogyakarta and Central Java, the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia") under "Disaster Reconstruction Grant Aid (Program Type)" scheme, the Government of Japan decided to conduct an Outline Design Study (hereinafter referred to as "the Study") on the Project for the Disaster Reconstruction of Basic Human Needs (BHN) Related Facilities Affected by the Indonesian Earthquake (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the Study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

Along with a series of discussions and field survey carried out by the JICA Outline Design Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), and based on the follow-up meetings, all parties concerned confirmed the main items described in the attached document.

Jakarta, June 28, 2006



YONETANI Koji
Councillor for Development
Embassy of Japan
In Indonesia



KATO Keiichi
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency
Indonesia Office



Dr. Suprayoga
Director for Regional
Deputy for Regional and Autonomy Development
National Development Planning Agency
Republic of Indonesia

Witnessed by :



Bambang Sarejono
Secretary to Director General of Public Health
Ministry of Health
Republic of Indonesia



Bambang Indriyanto
Secretary to Director General of Management of
Primary and Secondary Education
Ministry of National Education
Republic of Indonesia

Copy of this Minutes of Understanding will be shared with following concerned government organizations:

State Secretary

Mr. Suprpto MM, Head of Foreign Technical Cooperation

Ministry of Foreign Affairs

Mr. Yuri O. Thamrin, Director for East Asia and Pacific

Ministry of Finance

Dr. Agus Supriyanto, Director for Loan and Grant Administration

National Development Planning Agency

Dr. Lukita Dinarsyah Tuwo, Deputy for Development Fund

Dr. Luky Eko Wuryanto, Deputy for Regional Development

Coordinating Ministry for Economic Affairs

Dr. Bayu Krisna Murti, Deputy Coordinating Minister

Coordinating Ministry for People's Welfare

Drs. Sutedjo Yurwono, Executive Secretary

BAKORNAS

Mr. Indrawadi Tamin, Executive Secretary

Ministry of National Education

Prof. Dr. Ir. Dodi Nandika M.S., Secretary General for Ministry of National Education

Ministry of Health

Dr. Syafii Ahmad MPH, Secretary General for Ministry of Health

Special Province of Yogyakarta (DIY)

His Royal Highness Sri Sultan Hamengkubuwono IX, the Governor of Special Province of Yogyakarta

Drs. H.M.Idham Samawi, the Bupati of Bantul

ATTACHMENT

1. Objectives of the Project

The objectives of the Project is to reconstruct BHN (Basic Human Needs) related facilities such as schools and health centers (*Puskesmas*), which were affected and destroyed by the Yogyakarta & Central Java Earthquake occurred in May 27, 2006.

2. Sites of the Project

The sites of the Project are located in Bantul District (*Kabupaten*) in the Special Province of Yogyakarta (*Daerah Istimewa Yogyakarta / DIY*).

3. Responsible and Implementing Organization

The Responsible Organization is the National Development Planning Agency (BAPPENAS), that also as a coordinating body in relation with other government organization concerned such as Ministry of National Education, Ministry of Health and so on.

The Implementing Organization is Education Office and Health Office of Bantul District, DIY

4. Items requested by the Government of Indonesia

Based on the discussion with the Team, the Government of Indonesia finally requested the items for reconstruction of schools and health centers as listed in ANNEX 1.

JICA will further assess the appropriateness of the Project and report findings of the study to the Government of Japan. The components of the Project will be finalized after the analysis by the Team in Japan. In principle, those BHN Related Facilities will be designed to recover the functions considering the resistance against earthquakes in Indonesia.

5. Schedule of the Study

5-1. The consultant members of the Team will continue further studies in Indonesia until July 4, 2006.

5-2. The Team will complete the Outline Design at the beginning of July.

5-3. The Team will visit Indonesia again in the end of July to explain the draft Outline Design Study Report to the Indonesian Side.

5-4. The Team will prepare the Draft Tender Documents and the Outline Design Study Report by the end of August.

6. Consultative Committee

Both Indonesian and Japanese parties agreed to establish the Consultative Committee for smooth implementation of the Project. The Structure of the Committee is described in ANNEX 2.

7. Japan's "Disaster Reconstruction Grant Aid" scheme

The Indonesian side understood the Japan's "Disaster Reconstruction Grant Aid (Program Type)" scheme and

the necessary measures to be taken by the Government of Indonesia as explained by the Team and described in ANNEX 3 and ANNEX 4.

8. Other Relevant Issues

- 8-1. For the implementation of the Project, the Outputs of the Study such as Drawings, Specifications, Draft Tender Documents and other related documents (the Outputs) will be handed over to the Indonesian side. Both parties confirmed that the Outputs and any other documents in the Study shall not be disclosed to third party before the completion of the tendering.
- 8-2. The Education Office and Health Office of Bantul District on behalf of the Indonesian side shall review and complete the tender documents and drawings prepared as a result of the Study.
- 8-3. The Indonesian side shall make necessary coordination with other donors, NGOs and other concerned organizations to avoid duplication of activities with this Project.
- 8-4. The Indonesian side agreed to provide information necessary for the Study such as reconstruction plan, assistances of other donors, etc.
- 8-5. The Indonesian side shall provide security for all concerned Japanese nationals working for the Project, if deemed necessary.
- 8-6. The Indonesian side shall manage and maintain the facilities reconstructed under the Project.
- 8-7. Environmental Impact Assessment (EIA) will be implemented by the Indonesian side according to regulations of Indonesia if necessary.
- 8-8. The Indonesian side agreed to publicize the Project in case of implementation.

Reconstruction of Junior Secondary School in Bantul District, DIY

- 1 SMPN2 Pleret
- 2 SMPN3 Pleret
- 3 SMPN1 Imogiri
- 4 SMPN2 Pajangan
- 5 SMPN2 Bantul
- 6 SMPN4 Pandak
- 7 SMPN1 Kretek

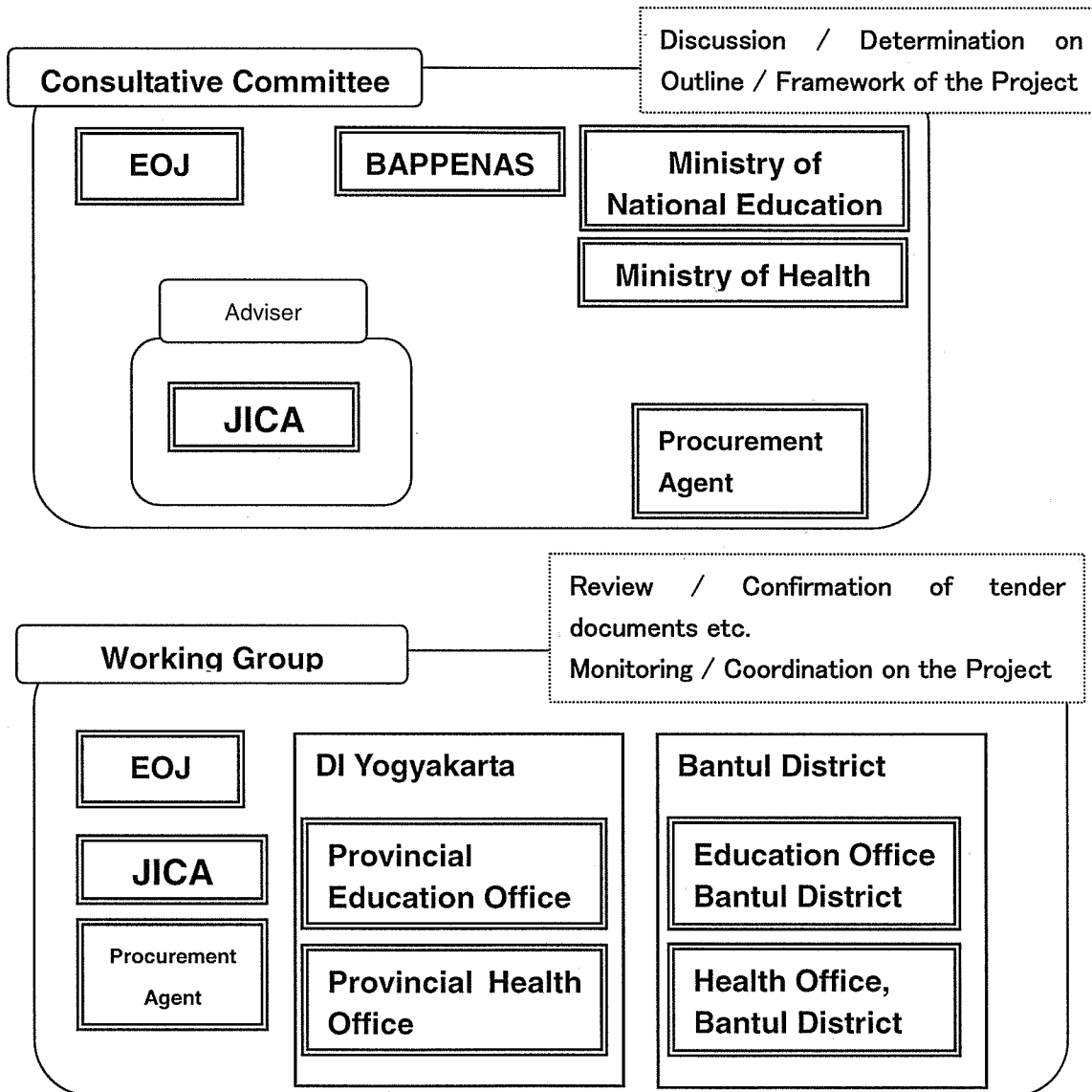
Reconstruction of Elementary School in Bantul District, DIY

- 1 SD Ngasinan
- 2 SD Pungkuran

Reconstruction of Health Center in Bantul District, DIY

- 1 Puskesmas Jetis 1
- 2 Puskesmas Jetis 2
- 3 Puskesmas Sewon 2
- 4 Puskesmas Pleret
- 5 Puskesmas Imogiri 1

2. Implementation Structure (Consultative Committee)



JAPAN'S DISASTER RECONSTRUCTION GRANT AID (PROGRAM TYPE)

The Grant Aid Scheme provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan.. Grant Aid for Disaster Prevention and Reconstruction is a one of the several types of the scheme designed to assist disaster affected countries in disaster prevention and / or disaster reconstruction. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

The scheme is divided into categories as follows;

- Grant Aid for Disaster Prevention (Project Type)
- Grant Aid for Disaster Prevention (Program Type)
- Grant Aid for Disaster Reconstruction (Project Type)
- Grant Aid for Disaster Reconstruction (Program Type)

1. Procedures of Grant Aid for Disaster Reconstruction (Program Type)

Japan's Grant Aid for Disaster Reconstruction (Program Type) is executed through the following procedures.

Application	(Request made by the recipient country)
Study	(Outline Design Study conducted by JICA)
Appraisal & Approval	(Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet)
Determination of	(The Note exchanged between the Governments of Japan and recipient
Implementation	country)

Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct a study on the request. The request can be received at diplomatic mission of Japan when necessary.

Secondly, JICA conducts the study (Outline Design Study) using (a) Japanese consulting firm(s).

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Scheme, based on the Outline Design Study conducted by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the prompt and proper implementation of the project, procurement management agency will be introduced for facility construction projects. Under the contract with the recipient

country, the procurement management agent will act as a proxy of the recipient country to prepare tender, contract and so on.

2. Outline Design Study

(1) Contents of the study

The aim of the Outline Design Study (hereafter referred to as "the Study") conducted by JICA on a requested project (hereafter referred to as "the Project") is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan. The contents of the Study are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed on by both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of a outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed considering the guidelines of the Japan's Grant Aid Scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Study, JICA uses (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms. The firm(s) selected carry(ies) out an Outline Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference set by JICA.

3. Japan's Grant Aid for Disaster Reconstruction Scheme

(1) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid for Disaster Reconstruction is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

(2) Contract with Procurement Agent

The recipient country will conclude an Agent Agreement with the designated Procurement Agent in order to secure smooth implementation of the Project.

(3) "The period of the Grant Aid for Disaster Reconstruction (Program Type)" means the one fiscal year, which the Cabinet approves, the Project for. Within the fiscal year, all procedures such as exchanging of the Notes, concluding contracts with (a) consultant firm(s) and (a) contractor(s) and final payment to them must be completed. However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as national disaster, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

(4) Under the Grant Aid for Disaster Reconstruction, in principle, products and services including transport or those can be purchased from all countries and areas.

(5) Necessity of "Verification"

The Government of recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with procurement management agent. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese taxpayers.

(6) Undertakings required of the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

- a) To use the Grant and its accrued interest for purchasing products and services within a period of twelve months after the date of execution of the Grant,
- b) To ensure prompt excursion for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,
- c) To exempt from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,
- d) To use the Grant and its accrued interest properly and efficiency for disaster reconstruction.
- e) To accord Japanese or other nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work,
- f) To present to the Government of Japan a report prepared in written form acceptable to the Government of Japan on the transactions on the Account together with copies of contracts, vouchers and other documents concerning the relevant transactions without delay when the Grant and its accrued interest are completely drawn or when the period for the use of the Grant and its accrued interest expires or upon request by the Government of Japan,
- g) To secure land necessary for the sites of the Project and to clear, level and reclaim the land prior to commencement of the construction and
- h) To clear the sites and provide facilities for the distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites when they are deemed necessary for the Project as a result of the Study.

(7) "Proper Use"

The recipient country is required to maintain and use the facilities constructed and the equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for this operation and maintenance as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(8) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be re-exported from the recipient country.

(9) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payment in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the verified contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of recipient country or its designated authority.

10) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commission to the Bank.

(End)

Major Undertaking to be taken by Each Government

No.	Items	Covered by GrantAid	Covered by Recipient	Discussed
1	To secure land		●	
2	To Clear, level and reclaim the site when needed		●	●
3	To construct gates and fences in and around the site		●	●
4	To construct the parking lot	●		
5	To construct roads		●	
6	To construct the buildings	●		
7	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities			
	1) Electricity			
	a. The distributing line to the site		●	
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●		
	c. The main circuit breaker and transformer	●		
	2) Water supply			
	a. The city water distribution main to the site		●	
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●		
	3) Drainage			
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		●	
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●		
	4) Gas supply			
	a. The city gas main to the site		●	
	b. The gas supply system within the site	●		
	5) Telephone system			
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●	
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●		
	6) Furniture and Equipment			
	a. General furniture		●	
	b. Project Equipment	●		
8	To bear the commissions to a bank in Japan for the banking services based upon the Banking Arrangement		●	
9	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country			
	1) Marine (Air) transportation of the products to the recipient country	●		
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation		●	

No.	Items	Covered by GrantAid	Covered by Recipient	Discussed
	3) Internal transportation from port of disembarkation to the project site	(●)	(●)	
10	To accord any nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		●	
11	To exempt any nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract.		●	
12	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant		●	
13	To bear all the expenses , other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment		●	